

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第135期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 武田薬品工業株式会社

【英訳名】 Takeda Pharmaceutical Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 閑史

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区道修町四丁目1番1号

【電話番号】 大阪(6204)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高原 宏

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目12番10号
(武田薬品工業株式会社東京本社)

【電話番号】 東京(3278)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 主席部員 森本 建次郎

【縦覧に供する場所】 武田薬品工業株式会社東京本社
(東京都中央区日本橋二丁目12番10号)
武田薬品工業株式会社横浜支店
(横浜市西区北幸二丁目15番10号)
武田薬品工業株式会社名古屋支店
(名古屋市西区牛島町6番1号)
武田薬品工業株式会社神戸支店
(神戸市中央区磯辺通三丁目1番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第134期 第1四半期 連結累計期間		第135期 第1四半期 連結累計期間		第134期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (百万円)		354,698		357,219		1,419,385
経常利益 (百万円)		103,834		119,236		371,572
四半期(当期)純利益 (百万円)		64,111		75,584		247,868
四半期包括利益(包括利益) (百万円)		9,424		51,322		114,550
純資産額 (百万円)		2,084,976		2,116,407		2,136,656
総資産額 (百万円)		2,684,347		2,713,566		2,786,402
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		81.22		95.75		314.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		81.21		95.74		313.96
自己資本比率 (%)		76.0		76.3		75.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第134期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第135期第1四半期連結累計期間から潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第134期第1四半期連結累計期間及び第134期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について遡及適用しております。
5. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等の締結等は次のとおりであります。

(1)技術貸与

該当事項はありません。

(2)共同研究

該当事項はありません。

(3)技術導入

該当事項はありません。

(4)クロスライセンス

該当事項はありません。

(5)合併関係

該当事項はありません。

(6)販売契約

該当事項はありません。

(7)その他

当第1四半期連結会計期間に締結した契約

契約会社名	相手先	国名	契約内容	締結年月	譲渡、譲受等 年月
武田薬品工業(株) (当社)	ナイコメッド・スウェーデン・ホールディング2社 (Nycomed Sweden Holding 2 AB)	スウェーデン	ナイコメッド社(Nycomed A/S)の全株式譲受によるナイコメッドグループの買収(米国皮膚科事業を除く)	2011.5	2011年度 第2四半期 (見込)
武田薬品工業(株) (当社)	イーライ・リリー社及びイーライ・リリー・エクスポート社	アメリカ スイス	骨粗鬆症治療剤の販売権及び関連資産の譲受等(対象地域:韓国、香港、マカオ、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ)	2011.5	2011.5 (原薬製造ノウハウ譲受につき2014年度 第2四半期 (見込))

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) はじめに

医薬品業界においては、引き続き、世界的な承認審査の厳格化や医療制度の抜本的な見直しが進められていることなどにより、厳しい事業環境が継続しております。また、為替レートも円高水準にあり、海外売上高比率の高い当社の業績に大きな影響を与えています。

当社は、2010年度の事業活動の成果と環境変化を踏まえ、今春、「11-13中期計画」を策定しました。経営方針である「革新への挑戦（Innovation）」と「活力ある企業風土の創造（Culture）」を通じた「持続的な成長（Growth）」の達成に引き続き取り組み、「新たなタケダへの変革」を進めてまいります。

具体的には、重点疾患領域への研究開発投資を積極的に行うとともに、社内外のリソースを有効に活用し、画期的な新薬の創出と治療パラダイムの転換に挑戦します（当期における研究開発活動の詳細については「(5)研究開発活動の内容および成果」をご参照ください）。

また、大型成熟品を中心とした製品構成から、新製品（詳細については「<ご参考>2009年以降に日米欧で新たに発売した主要製品」をご参照ください）を中心とした多様な製品ラインアップへのシフトを進めます。さらに、日米欧3極に加え、新規進出国・新興国を中心に積極的な投資を行い、さらなる「グローバルイゼーション」を加速させてまいります。これらの実現に向けて、以下をはじめとした取り組みを開始しております。

まず、本年4月、米国において、高血圧症治療剤「イダービ」の販売を開始しました。本剤は、既に広く処方されている他のアンジオテンシン受容体拮抗薬と比較し有意に血圧を低下させる効果が臨床試験において確認されております。また、同月、持株会社である武田（中国）投資有限公司の100%出資の販売会社として、武田薬品（中国）有限公司を設立しました。今後の新製品はもとより、当社の既発売品も含め、中国における製品ラインアップの拡充と販売体制の構築に取り組みむことにより、成長著しい同市場におけるプレゼンス確立を図ってまいります。

さらに、本年5月、スイスのチューリッヒに本社を置く、「ナイコメッド社」を買収することを決定いたしました。なお、本件については既に両当事者間で合意に至っておりますが、本買収の完了（本年9月末までを予定）は独禁法などに関する規制当局の承認後となります（注1）。

ナイコメッド社の買収は、「11-13中期計画」における、持続的成長の実現に向けた当社の事業戦略を大きく前進させるものです。当社が強固なプレゼンスを有する日本および米国の事業に、同社が広く自社販路を有する欧州および高い成長を続ける新興国の事業基盤が加わることで、当社進出地域は現在の28カ国（日本含む）から約70カ国へと伸長することになります。この飛躍的な販路拡大に加え、ファーストインクラスの慢性閉塞性肺疾患治療剤「ダクサス」を自社創出した同社の研究開発力および欧州・新興国における医薬品開発の専門性を活用できることは、当社の有する製品・研究開発パイプラインのポテンシャル向上に資するものです。また、買収初年度から安定的なキャッシュフローを当社にもたらすとともに、同社のグローバルに活躍する多様な人材が加わることにより、活力ある企業風土への変革が推進されることを期待しております。

（注1）本買収が当年度の業績に与える影響および業績予想の修正は、買収に伴う会計処理が確定次第お知らせいたします。

また、本年6月、新たに社外取締役を迎えました。今後とも、世界的製薬企業として相応しい事業運営体制を構築するとともに、透明性の向上およびコーポレート・ガバナンスのさらなる強化に努めてまいります。

なお、本年7月上旬、フランスの当社100%子会社であるラボラトワール・タケダ株式会社は、フランス保健製品衛生安全庁（AFSSAPS）の決定に従い、ピオグリタゾン塩酸塩（以下、「ピオグリタゾン」）を含有する2型糖尿病治療剤「アクトス」およびアクトスとメトホルミンの合剤である「コンペタクト」の市場回収を開始しました。本決定は、同国で独自に実施された疫学調査から得られた、ピオグリタゾン製剤の投与により膀胱癌の発生リスクがわずかに上昇するというデータに基づくものです。一方、欧州医薬品庁（EMA）は7月下旬に開催された欧州医薬品評価委員会（CHMP）の月次会議における検討結果を踏まえ、ピオグリタゾン製剤について、膀胱癌に関する添付文書の改訂を推奨する旨を公表しました。

（注2）

日本においては、ピオグリタゾン含有する製品の添付文書中の膀胱癌に関する「使用上の注意」を一部改訂し、米国においても、同製品の添付文書の一部改訂について米国食品医薬品局（FDA）と協議中であります。

当社は患者さんの安全性を最優先に考え、これまでと同様、ピオグリタゾンを含む全ての当社製品に関する安全性と忍容性の評価を継続するとともに、EMAならびに各国の規制当局に全てのデータを提供するなど、適切に対応してまいります。

(注2) CHMPは、医薬品の販売許可申請や承認後の医療現場での使用について審議を行うEMAの委員会であり、EMAによる今回の措置は欧州委員会が承認することにより最終決定となります。

当社は本年、創業230周年を迎えました。これまでの長い歴史の中で培われた経営哲学である「タケダイズム＝誠実（公正・正直・不屈）」を根幹に、これからもグローバルに事業を展開する企業の責務として地球環境への配慮とコンプライアンスの遵守を徹底するとともに、東日本大震災の経験を踏まえ、医薬品の安定供給に資する危機管理体制のさらなる強化に努め、「優れた医薬品の創出を通じて人々の健康と医療の未来に貢献する」という経営理念の実現を目指してまいります。

<ご参考> 2009年以降に日米欧で新たに発売した主要製品

[日本]

<2009年3月新発売>

高血圧症治療剤「エカード配合錠（「プロプレス」と利尿剤（ヒドロクロロチアジド）の合剤）」

<2010年6月新発売>

2型糖尿病治療剤「ネシーナ錠（一般名：アログリプチン安息香酸塩）」

高血圧症治療剤「ユニシア配合錠（「プロプレス」とカルシウム拮抗剤（アムロジピンベシル酸塩）の合剤）」

抗癌剤「ベクティピックス点滴静注（一般名：パニツムマブ）」

<2010年7月新発売>

不眠症治療剤「ロゼレム錠（一般名：ラメルテオン）」

2型糖尿病治療剤「メタクト配合錠（「アクトス」とビグアナイド系薬剤（メトホルミン塩酸塩）の合剤）」

2型糖尿病治療剤「アクトスOD錠（口腔内崩壊錠）」

<2010年11月新発売>

ヘリコバクター・ピロリ二次除菌用組み合わせ製剤「ランピオンパック（「タケブロン」、アモキシシリン水和物およびメトロニダゾールの組み合わせ製剤）」

<2011年3月新発売>

アルツハイマー型認知症治療剤「レミニール（一般名：ガランタミン臭化水素酸塩）」

（「ヤンセンファーマ株式会社」からの導入品であり同社と共同販売を実施）

<2011年6月新発売>

2型糖尿病治療剤「ソニアス配合錠（「アクトス」とスルホニルウレア系薬剤（グリメピリド）の合剤）」

[米州]

<2009年2月新発売> 逆流性食道炎治療剤「デクスラント（一般名：デクスランソプラゾール）」

<2009年3月新発売> 痛風・高尿酸血症治療剤「ユーロリック（一般名：フェブキソスタット）」

<2010年6月新発売> 2型糖尿病治療剤「アクトプラスメットXR（「アクトス」とビグアナイド系薬剤（メトホルミン徐放製剤）の合剤）」

<2011年4月新発売> 高血圧症治療剤「イダービ（一般名：アジルサルタン メドキシミル）」

[欧州]

<2010年2月新発売> 非転移性骨肉腫治療剤「メパクト（一般名：ミファミルチド）」

(2) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	3,572億円[対前年同期	25億円 (0.7%)	増]
営業利益	1,162億円["	89億円 (8.3%)	増]
経常利益	1,192億円["	154億円 (14.8%)	増]
四半期純利益	756億円["	115億円 (17.9%)	増]

〔売上高〕

前年同期から25億円(0.7%)増収の3,572億円となりました。

- ・国内において、前年新発売した抗癌剤「ベクティピックス」、2型糖尿病治療剤「ネシーナ」などによる増収効果に加え、当社の100%子会社である米国「ミレニアム・ファーマシューティカルズ株式会社」の多発性骨髄腫治療剤「ベルケイド」の伸長や、同「武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ株式会社」における2型糖尿病治療剤「アクトス」、逆流性食道炎治療剤「デクスラント」および痛風・高尿酸血症治療剤「ユーロリック」の伸長もあり、為替レートが円高となった影響(161億円のマイナス)および米国での消化性潰瘍治療剤「プレバシド」の減収を吸収し、全体では増収となりました。
- ・医療用医薬品の主要品目の売上高は下記のとおりです。

2型糖尿病治療剤 「ピオグリタゾン(国内製品名:アクトス)」	931億円	対前年同期	64億円(6.5%)減
高血圧症治療剤 「カンデサルタン(国内製品名:プロプレス)」	586億円	"	21億円(3.7%)増
消化性潰瘍治療剤 「ランソプラゾール(国内製品名:タケプロン)」	321億円	"	66億円(17.0%)減
前立腺癌・乳癌・子宮内膜症治療剤 「リュープロレリン(国内製品名:リュープリン)」	301億円	"	22億円(7.9%)増
多発性骨髄腫治療剤 「ベルケイド」(米国売上高)	141億円	"	9億円(7.0%)増

〔営業利益〕

前年同期から89億円(8.3%)増益の1,162億円となりました。

- ・売上総利益は、円高影響で原価率が上昇したことなどにより33億円(1.2%)減益となりましたが、販売費及び一般管理費が122億円(7.0%)減少したことにより営業利益は増益となりました。
- ・研究開発費は、44億円(7.1%)減少しました。
- ・研究開発費以外の販売費及び一般管理費は、米国子会社における人員削減による経費圧縮や円高による影響などで78億円(7.0%)減少しました。

〔経常利益〕

前年同期から154億円(14.8%)増益の1,192億円となりました。

- ・営業利益の増益に加え、外貨建債権債務の評価損益の改善などにより営業外損益が65億円改善しましたので、経常利益は増益となりました。

〔四半期純利益〕

前年同期から115億円（17.9％）増益の756億円となりました。

- ・ 1株当たり四半期純利益は、前年同期から14円53銭（17.9％）増加し、95円75銭となりました。
- ・ 特別損益および企業買収などによる特殊要因除きの1株当たり四半期純利益（注）は、前年同期から12円90銭（13.3％）増加し、110円06銭となりました。

（注）四半期純利益から、特別損益および企業買収によるのれん償却費、無形固定資産償却費等の特殊要因を控除して算定しております。

セグメント別業績の状況は、次のとおりです。

〔医療用医薬品事業〕

医療用医薬品事業の売上高は前年同期から18億円（0.6％）増収の3,199億円となり、営業利益は前年同期から77億円（7.6％）増益の1,089億円となりました。

- ・ このうち国内売上高は、「ベクティビックス点滴静注」等、前年新発売した製品群の寄与により、78億円（5.6％）増収の1,482億円となりました。

主な品目の国内売上高は下記のとおりです。

「プロプレス」（高血圧症治療剤）	360億円	対前年同期	14億円（4.2％）増
「タケプロン」（消化性潰瘍治療剤）	187億円	〃	14億円（8.4％）増
「リュープリン」 （前立腺癌・乳癌・子宮内膜症治療剤）	167億円	〃	4億円（2.6％）増
「アクトス」（2型糖尿病治療剤）	115億円	〃	7億円（6.0％）減
「エンブレル」（関節リウマチ治療剤）	103億円	〃	12億円（13.3％）増

- ・ 一方、海外売上高は、米国における「プレバシド」の減収や円高による減収影響などにより、前年同期から60億円（3.4％）減収の1,717億円となりました。
 米国においては「アクトス」、「ベルケイド」に加え、「デクスラント」、「ユーロリック」の伸長により、「プレバシド」の減収を吸収し、現地通貨ベースでは増収となっております。欧州においては、「アクトス」は減収でしたが、知的財産権収益の増加などにより微増収となりました。

〔ヘルスケア事業〕

ヘルスケア事業の売上高は、「アリナミン錠剤類」、「ピオフェルミン類」等の増収により、前年同期から11億円（8.0％）増収の149億円となりました。営業利益は増収に伴う売上総利益の増益により、5億円（14.1％）増益の40億円となりました。

〔その他事業〕

その他事業の売上高は前年同期から4億円（1.6％）減収の236億円、営業利益は原価率の改善などにより7億円（23.6％）増益の38億円となりました。

(3) 財政状態の分析

〔資産〕

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2兆7,136億円となり、現金及び預金、有価証券、無形固定資産などを中心に前連結会計年度末に比べ728億円減少しました。

〔負債〕

当第1四半期連結会計期間末における負債は5,972億円となり、前連結会計年度末に比べ主に流動負債の減少により526億円減少しました。

〔純資産〕

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2兆1,164億円となりました。円高に伴う為替換算調整勘定の減少などにより前連結会計年度末から202億円減少しました。
自己資本比率は76.3%となり、前連結会計年度末から1.2ポイント上昇しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動の内容および成果

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は577億円であります。

当社は、常に医療上のニーズをふまえ、研究開発戦略を決定しています。今後は、従来の重点疾患領域である「代謝性疾患（糖尿病・肥満）」、「癌」、「中枢神経疾患」に加え、「免疫・炎症性疾患」にも、経営資源を投下することにより、画期的新薬の創出と治療パラダイムの転換に挑戦してまいります。

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の主な内容および成果は下記のとおりです。

[自社創製品に関する取り組み]

- ・本年6月、多発性骨髄腫治療剤「ベルケイド（一般名：ボルテゾミブ）」について、米国臨床腫瘍学会年次集会において、再発・難治性多発性骨髄腫を対象とした新規併用療法の試験結果を発表しました。
- ・本年6月、癌治療薬「MLN4924」について、米国臨床腫瘍学会年次集会において、転移性黒色腫およびその他固形癌を対象とした臨床第1相試験の試験結果を発表しました。また、第16回欧州血液学会年次集会において、急性骨髄性白血病およびハイリスクの骨髄異形成症候群を対象とした臨床第1相試験の試験結果を発表しました。
- ・本年6月、癌治療薬「MLN9708」について、第16回欧州血液学会年次集会において、再発・難治性の多発性骨髄腫を対象とした臨床第1相試験の試験結果を発表しました。
- ・本年6月、2型糖尿病治療薬「TAK-875」について、第71回米国糖尿病学会年次集会において、有効性、安全性および忍容性に関する臨床第2相試験の試験結果を発表しました。
- ・本年7月、多発性骨髄腫治療剤「ベルケイド（一般名：ボルテゾミブ）」の静脈注射投与製剤について、全生存期間に関する5年間の追跡調査データを添付文書に追記するための申請を米国医薬品食品局（FDA）に行いました。
- ・本年7月、2型糖尿病治療薬「SYR-322（一般名：アログリプチン）」ならびに「SYR-322」と2型糖尿病治療剤「アクトス（一般名：ピオグリタゾン）」の合剤に関する追加データをFDAに提出しました。

[合剤等に関する取り組み]

- ・本年7月、2型糖尿病治療剤「ネシーナ」と同治療剤「アクトス」の合剤（国内製品名：リオベル配合錠）について、厚生労働省より、製造販売承認を取得しました。

[導入品（アライアンス）に関する取り組み]

- ・本年4月、米国「アムジェン社」からの導入品である癌治療薬「AMG479」について、日本において転移性膵臓癌を対象とした臨床第3相試験を開始しました。
- ・本年5月、デンマーク「ルンドベック社」からの導入品である多重作用メカニズム型抗うつ薬「LuAA21004」について、日本において大うつ病を対象とした臨床第3相試験を開始しました。
- ・本年5月、米国「アフィマックス社」からの導入品である腎性貧血治療薬「ペギネサタイド」*について、FDAに透析期患者（成人）を対象とした腎性貧血効能で販売許可申請を提出しました。
*以前の製品名はヘマタイト。現在の製品名は未定。ペギネサタイドは一般名。
- ・本年5月、米国「シアトルジェネティクス社」からの導入品であるリンパ腫治療薬「SGN-35（一般名：brentuximab vedotin 欧州製品名：ADCETRIS™）」について、欧州医薬品庁（EMA）に、再発・難治性のホジキンリンパ腫、および再発・難治性の未分化大細胞リンパ腫を適応症とした販売許可申請を行いました。本年6月、米国臨床腫瘍学会年次集会において、再発・難治性のホジキンリンパ腫を対象とした有効性・安全性試験の良好な結果、および再発・難治性の未分化大細胞リンパ腫を対象とした臨床第2相試験の良好な結果を発表し、第16回欧州血液学会年次集会において、同じく二つの試験の最新データを発表しました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,500,000,000
計	3,500,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	789,666,095	789,666,095	東京、大阪、名古屋（以上 市場第一部）、福岡、札幌 の各証券取引所	単元株式数は100 株であります。
計	789,666,095	789,666,095		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		789,666		63,541		49,638

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 182,100 (相互保有株式) 普通株式 275,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 788,507,800	7,885,078	
単元未満株式	普通株式 701,195		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	789,666,095		
総株主の議決権		7,885,078	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町 4丁目1-1	182,100		182,100	0.02
(相互保有株式) 天藤製薬株式会社	京都府福知山市笹尾町995	275,000		275,000	0.03
計		457,100		457,100	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	217,897	191,266
受取手形及び売掛金	293,995	299,820
有価証券	656,321	629,078
商品及び製品	59,668	61,465
仕掛品	39,899	39,949
原材料及び貯蔵品	37,560	38,446
繰延税金資産	229,909	219,861
その他	51,894	64,459
貸倒引当金	891	889
流動資産合計	1,586,252	1,543,455
固定資産		
有形固定資産	407,480	403,219
無形固定資産		
のれん	217,123	207,555
特許権	² 293,131	² 275,007
その他	7,173	6,755
無形固定資産合計	517,427	489,316
投資その他の資産		
投資有価証券	165,019	168,477
その他	110,419	109,255
貸倒引当金	196	156
投資その他の資産合計	275,242	277,576
固定資産合計	1,200,150	1,170,111
資産合計	2,786,402	2,713,566

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,065	75,651
短期借入金	1,345	1,270
未払法人税等	41,977	32,379
賞与引当金	43,520	44,421
その他の引当金	9,471	9,924
その他	257,218	225,791
流動負債合計	436,596	389,436
固定負債		
繰延税金負債	112,295	105,511
退職給付引当金	16,805	16,813
その他の引当金	6,779	6,282
その他	77,271	79,118
固定負債合計	213,150	207,723
負債合計	649,746	597,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,541	63,541
資本剰余金	49,638	49,638
利益剰余金	2,272,067	2,276,555
自己株式	1,014	869
株主資本合計	2,384,232	2,388,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,944	76,226
繰延ヘッジ損益	17	4,283
為替換算調整勘定	366,604	398,350
その他の包括利益累計額合計	292,643	317,840
新株予約権	334	280
少数株主持分	44,732	45,102
純資産合計	2,136,656	2,116,407
負債純資産合計	2,786,402	2,713,566

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	354,698	357,219
売上原価	73,102	78,900
売上総利益	281,596	278,320
販売費及び一般管理費		
研究開発費	62,113	57,715
その他	112,223	104,394
販売費及び一般管理費合計	174,335	162,109
営業利益	107,261	116,210
営業外収益		
受取利息	398	477
受取配当金	1,814	1,717
持分法による投資利益	203	108
営業譲渡益	1,683	2,793
その他	2,684	2,696
営業外収益合計	6,782	7,792
営業外費用		
支払利息	307	265
寄付金	482	531
為替差損	4,948	1,944
その他	4,471	2,026
営業外費用合計	10,208	4,766
経常利益	103,834	119,236
税金等調整前四半期純利益	103,834	119,236
法人税等	38,988	42,615
少数株主損益調整前四半期純利益	64,846	76,621
少数株主利益	735	1,037
四半期純利益	64,111	75,584

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	64,846	76,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,607	2,277
繰延ヘッジ損益	331	4,266
為替換算調整勘定	61,535	31,799
持分法適用会社に対する持分相当額	1,541	44
その他の包括利益合計	74,270	25,299
四半期包括利益	9,424	51,322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,515	50,386
少数株主に係る四半期包括利益	91	935

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
(会計方針の変更) 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しており、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定方法を一部変更しております。本会計方針の変更は前連結会計年度の期首より遡及適用されるため、前第1四半期連結累計期間は遡及適用後の数値を表示しておりますが、この変更による影響は軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
武田薬品工業(株)従業員	1,185百万円	武田薬品工業(株)従業員	1,121百万円
ケミカルサービス東京(株)	45	ケミカルサービス東京(株)	45
計	1,230		1,166

2 特許権

前連結会計年度(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結会計期間(平成23年6月30日)

特許権には販売権等が含まれております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	22,172百万円	24,670百万円
のれんの償却額	3,748	3,442

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	71,052	90.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	71,051	90.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	医療用医薬品	ヘルスケア	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	318,069	13,834	23,962	355,865	1,167	354,698
セグメント間の内部売上高 又は振替高	726	28	1,508	2,262	2,262	
計	318,795	13,862	25,470	358,127	3,429	354,698
セグメント利益	101,175	3,524	3,099	107,797	537	107,261

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	107,797
不動産子会社の賃貸損益(注)	599
棚卸資産の調整額	24
セグメント間取引消去	38
四半期連結損益計算書の営業利益	107,261

(注) 不動産子会社の賃貸損益を営業外損益に振替えたものであります。

3. 地域ごとの情報

売上高

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

(単位:百万円)

日本	米州		欧州	アジア他	計
		うち米国			
174,774	128,774	125,642	44,405	6,745	354,698

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	医療用医薬品	ヘルスケア	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	319,906	14,935	23,575	358,416	1,196	357,219
セグメント間の内部売上高 又は振替高	739	31	1,463	2,233	2,233	
計	320,644	14,966	25,038	360,649	3,429	357,219
セグメント利益	108,893	4,021	3,829	116,743	533	116,210

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	116,743
不動産子会社の賃貸損益(注)	650
棚卸資産の調整額	70
セグメント間取引消去	47
四半期連結損益計算書の営業利益	116,210

(注) 不動産子会社の賃貸損益を営業外損益に振替えたものであります。

3. 地域ごとの情報

売上高

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者には有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

(単位:百万円)

日本	米州		欧州	アジア他	計
		うち米国			
183,190	120,899	117,069	44,941	8,190	357,219

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	81円22銭	95円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	64,111	75,584
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	64,111	75,584
普通株式の期中平均株式数(千株)	789,379	789,378
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	81円21銭	95円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	65	126

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

武田薬品工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 尋史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている武田薬品工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、武田薬品工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。